

平成 2 5 年 度

# 主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

# 平成25年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成25年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成26年8月27日

四日市市長 田 中 俊 行

## 目

## 次

一 平成25年度決算の概要	1
一般会計	7
特別会計	31
財産区	32
二 主要施策の成果	
一般会計	
議会費	33
総務費	35
民生費	74
衛生費	100
労働費	136
農林水産業費	137
商工費	144
土木費	151
消防費	185
教育費	189
災害復旧費	217
公債費	219
予備費	220

特別会計	
競輪事業特別会計	221
国民健康保険特別会計	228
食肉センター食肉市場特別会計	247
土地区画整理事業特別会計	254
住宅新築資金等貸付事業特別会計	260
公共用地取得事業特別会計	263
農業集落排水事業特別会計	265
介護保険特別会計	270
後期高齢者医療特別会計	285
財産区	
桜財産区	291

## 三 資料

歳入歳出決算総括表	294
各会計決算状況一覧表	295
市税収入状況	298
繰越明許費一覧表	299
性質別決算内訳表	301
市債の借入状況表	304
市債目的別現在高の状況	305
市債借入先別及び利率別現在高の状況	306
債務負担行為の状況	307
基金の状況	314
施設別行政コスト計算書	316

# 一 平成25年度決算の概要

## 1. 平成25年度の財政運営にかかる背景

### (1) 国の動き

国の「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成25年2月28日閣議決定）」では、日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」に一体的に取り組むことにより、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で景気回復が進むことが期待されていました。こうしたことから、平成25年度の国内総生産の実質成長率は2.5%程度（名目成長率は2.7%程度）となることが見込まれていました。

その後、我が国の経済は、日本経済再生に向けた「三本の矢」による政策効果から、家計・企業心理が改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加により設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境も着実に改善していきました。その結果、平成25年度の国内総生産の実質成長率は、政府経済見通しを若干下回ったものの2.3%（名目成長率は1.9%）と、実質・名目ともにプラス成長となり、消費者物価指数（総合）についても、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等により5年ぶりに前年度比0.9%の上昇に転じました。

また、平成25年度の地方財政計画では、緊急経済対策に伴う地方負担について、前年度補正予算と一体のいわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して適切に措置するとともに、地方が安定的に財政運営を行えるよう、一般財源総額については、前年度と同水準（前年度比+0.2%）を確保することが基本とされました。そのため、地方交付税については、引き続き、規定ルールによる加算とは別枠の加算を行うとともに、不足する財源については国と地方が折半して補てんすることとし、地方負担分については臨時財政対策債により補填措置を講じることとされました。また、地方財政計画において地方公務員給与費の削減分を見込むとともに、それに見合った事業費として、緊急防災・減災事業や地域の元気づくり事業費などを計上することとされました。

### (2) 本市の当初予算編成方針の概要

本市の平成25年度の予算編成時においては、復興需要等により日本経済は景気回復へ向かうことが期待されていましたが、依然として先行きは不透明でありました。本市においては、景気の影響を受けやすい市税をはじめ、歳入の大幅な増収は見込めない状況であり、歳出では扶助費や公共施設の維持補修費の増加が見込まれるなど、中長期的には厳しい財政状況が続くものと見込んでいました。

そうした状況を踏まえ、経常的経費の削減に努める一方、平成25年度は、四日市市総合計画「第一次推進計画（平成23年度～25年度）」の最終年度にあたることから、同計画に掲げた施策の成果を出すとともに、次の計画へつながるよう推進計画事業に重点的に財源を配分しました。

また、東日本大震災を受け、市民の命・生活を守る観点から、引き続き、防災対策に取り組んでいくこととしました。さらに、子ども・子育て支援の充実に関連する事業、産業の元気・経済の活力の向上につながる事業のほか、文化・観光やスポーツ振興に資する事業について重点的に予算を確保することとしました。

## 2. 平成25年度予算及び決算の概要

### (1) 予算の概要

平成25年度一般会計の当初予算規模は、前年度に比べて0.8億円減（△0.1%）の1,027.0億円となりました。

#### 【当初予算の歳入】

歳入については、市税において、個人市民税や固定資産税の家屋などで増収を見込んだものの、経済情勢や過去の大規模投資の減価償却が進むことなどを勘案し、法人市民税、固定資産税の償却資産などで減収を見込んだことにより、全体で1.4億円の減（△0.2%）と見込みました。

地方交付税は、普通交付税において、合併による特例措置や地方財政計画における臨時財政対策債資金配分等を勘案し、前年度に比べて全体で0.4億円の増（1.6%）になると見込みました。

国庫支出金は、児童手当給付費負担金が減となるものの、障害者自立支援法給付費負担金の増など

により、前年度に比べて1.1億円の増（0.8%）と見込みました。

県支出金は、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金が減となったものの、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金の補助対象事業の増などにより、前年度に比べて1.2億円の増（2.0%）と見込みました。

繰入金は、既設病棟などの改修工事に伴う市立四日市病院整備基金繰入金の減などにより、前年度に比べて全体で0.3億円の減（△5.9%）と見込みました。

市債は、ごみ処理施設整備事業資金、保健所等施設整備事業資金や公営住宅整備事業資金の増などを見込みましたが、臨時財政対策資金を減と見込んだことなどから、前年度に比べて0.1億円の減（△0.2%）と見込みました。

その他歳出各款に関する特定財源を計上して収支の均衡を図りました。

### 【当初予算の歳出】

歳出においては、重点施策として災害時緊急告知ラジオの配付など防災対策関連の予算を確保するほか、少人数学級の下限撤廃を小学校1年生まで拡大するなど、子ども・子育て支援や教育環境に関連する事業費の充実に努めました。また、新たに四日市市産業戦略構築事業費を計上するほか、住宅リフォーム補助事業を拡充するなど、地域産業の活性化に資する予算を計上しました。さらに、本市の魅力創造し、輝く文化のまちづくりを進めるため、「全国ファミリー音楽コンクール」や「東海道観光魅力アップ事業」などの文化・観光振興に関連する予算や、霞ヶ浦第1野球場改修事業をはじめとするスポーツ施設の整備費を確保しました。

義務的経費については、公債費で地方債利子の減により前年度に比べて1.0億円の減（△0.8%）と見込みましたが、人件費で退職手当の増などにより前年度に比べて1.2億円の増（0.7%）、扶助費で障害者介護給付費・訓練等給付費の増などにより0.5億円の増（0.2%）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて0.7億円の増（0.1%）となりました。

投資的経費については、補助事業が、新総合ごみ処理施設整備事業費、曙町市営住宅建設事業費や富田中学校改築事業費の増などから12.1億円の増（51.0%）となりました。単独事業は、博物館リニューアル事業費の増があったものの、企業立地奨励金交付事業費や（仮称）大矢知中学校新設事業費の減などから10.0億円の減（△13.5%）となりました。その結果、投資的経費全体では前年度に比べて0.7億円の増（0.7%）となりました。

特別会計については、競輪事業特別会計、土地区画整理事業特別会計や農業集落排水事業特別会計など3会計で減となったことから、前年度に比べ全体で19.8億円の減（△2.8%）となりました。

会計別の予算規模は、

一般会計	102,697,438千円	（対前年度比	△ 0.1%）
特別会計	69,971,704千円	（	” △ 2.8%）
財産区	38,100千円	（	” 5.2%）
合 計	172,707,242千円	（	” △ 1.2%）

となりました。

### 【補正予算】

その後、一般会計では、6月補正予算（第1号）において、保育士等処遇改善臨時特例事業費や母子生活支援施設整備事業費などを計上しました。また、6月補正予算（第2号）では、全国的に流行する風しんの感染拡大防止のため、成人風しんワクチン等接種公費助成事業費を計上しました。

さらに、8月補正予算（第3号）において、国の「地域の元気臨時交付金」を活用して、公共施設や道路・河川の維持修繕などの経費を追加計上し、11月補正（第4号）においては、内部・八王子線の存続に関連する経費を計上するほか、無線方式の変更に伴って防災システム事業費の減額補正などを行いました。

2月補正（第5号）では、国において「好循環実現のための経済対策（平成25年12月5日閣議決定）」が策定され、国の補正予算が編成されたことに対応し、防災・安全社会資本整備交付金事業費や小学校大規模改修事業費などの経済対策事業費を追加計上しました。

また、特別会計についても、競輪事業特別会計では車券売上収入及び開催費の増額補正、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計では保険給付費などの増額補正を行い、その他の特別会計については、事業費の精査等に伴う補正を行いました。

この結果、補正後の予算額は、

一般会計	105,131,333千円
特別会計	76,054,342千円
財産区	38,100千円
合 計	181,223,775千円

となり、道路改良単独事業、準用河川改修事業、公園緑地整備補助事業、小学校大規模改修事業や農業集落排水施設整備補助事業など、前年度からの繰越事業費を加えた予算現額は、

一般会計	107,451,342千円
特別会計	76,282,933千円
財産区	38,100千円
合 計	183,772,375千円

となりました。

### ○一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	102,697,438	19,105,645	3,096,900	8,447,652	72,047,241
第1号補正(6月補正)	244,328	78,976	17,000	11,537	136,815
第2号補正(6月補正)	20,519	9,375	0	0	11,144
第3号補正(8月補正)	267,468	148,306	0	1,910	117,252
第4号補正(11月補正)	1,079,579	636,442	△359,200	802,337	0
第5号補正(2月補正)	822,001	316,917	△267,600	△19,848	792,532
計	105,131,333	20,295,661	2,487,100	9,243,588	73,104,984

## (2) 決算の概要

予算の執行に当たっては効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めるとともに、財源の確保にも努力して財政の健全維持に努めた結果、決算額は、

	歳 入 (A)	歳 出 (B)	収支差引 (A) - (B)
一般会計	107,239,673,094 円	104,340,173,817 円	2,899,499,277 円
特別会計	76,466,098,724 円	72,683,032,858 円	3,783,065,866 円
財産区	38,684,137 円	2,477,068 円	36,207,069 円
合 計	183,744,455,955 円	177,025,683,743 円	6,718,772,212 円

となりました。なお、収支差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計442,366,520円、特別会計 10,111,388円を控除した実質収支額は、一般会計2,457,132,757円、特別会計3,772,954,478円、財産区36,207,069円、計6,266,294,304円となりました。

この結果、一般会計における単年度収支額は、本年度実質収支額2,457,132,757円から前年度実質収支額1,927,784,752円を控除した額529,348,005円の黒字となっています。

なお、単年度収支額に財政調整基金への積立金971,006,341円、繰上償還金164,396,860円を加算した実質単年度収支額は1,664,751,206円の黒字となりました。

### 【普通会計による分析】

次に、本年度の決算を地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。なお、この普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計を純計したものです。

## (歳入)

歳入は、前年度に比して3.3%増の107,355,531千円、歳出は3.0%増の104,422,929千円となりました。

歳入において、市税は、過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだことにより固定資産税の償却資産が減収となったことから、市税全体では前年度に比べて1.7%の減となりました。

各種交付金のうち株式等譲渡所得割交付金は、株価の上昇や軽減税率廃止による駆け込み譲渡などの影響で1,227.8%の大幅増となりました。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金のほか、新総合ごみ処理施設整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金の増などにより、前年度に比べて14.0%の増となりました。

寄附金は、内部・八王子線再生事業費寄附金の受入れにより、前年度に比べて8,061.9%の大幅増となりました。

市債は、保健所等施設整備事業資金、公営住宅整備事業資金や義務教育施設整備事業資金の増のほか、臨時財政対策資金の発行額の増により、前年度に比べて58.4%の大幅増となりました。

その結果、自主財源は、市税が減収となったことから全体では前年度に比べ減となりました。また、歳入総額は増加しましたが、主な増要因は、依存財源である国庫支出金や市債などの増によるものであることから、歳入総額に対する自主財源の比率は前年度に対し減っています。

## (歳出)

次に歳出ですが、義務的経費において、市債残高の減少に伴い元利償還額が減少したことから公債費が3.0%の減となりましたが、退職手当の増により人件費が2.6%の増、生活介護事業費などの増により扶助費が1.4%の増となり、義務的経費全体では、前年度に比べ0.6%の増となりました。

投資的経費は、保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）、曙町市営住宅建設事業費、富田中学校改築事業費の増などから前年度に比べ18.8%の増となりました。

物件費は、予防接種事業費の減などにより0.4%の減となり、積立金は、都市基盤・公共施設等整備基金や内部・八王子線基金の積立金の増などにより74.8%の大幅増となりました。

歳出総額が投資的経費や積立金の増により増加したことから、義務的経費の歳出総額に占める割合は減少しました。しかし、人件費及び扶助費が増加したことで義務的経費全体の額が増えていることや、充当される一般財源が臨時財政対策債の発行増により増加していることを考慮すると、依然として硬直性の高い状態であるといえます。

なお、実質収支額は前年度を上回り、歳入決算額に対する比率（下表(B)/(A)）は2.3%となりました。

## ○普通会計決算規模の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
16	96,274,580	△0.2	94,669,809	△0.1	1,604,771	△1.3	1,184,592	△4.8	1.2
17	99,096,772	2.9	96,861,187	2.3	2,235,585	39.3	1,456,765	23.0	1.5
18	96,528,348	△2.6	94,290,882	△2.7	2,237,466	0.1	2,059,318	41.4	2.1
19	101,749,290	5.4	99,496,480	5.5	2,252,810	0.7	2,050,081	△0.4	2.0
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	△0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	△26.2	1,743,551	△15.7	1.6
22	103,330,123	△5.4	100,742,448	△6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3

(1) 実質収支額は、歳入歳出差引額から繰越事業に係る財源を控除したものです。

(2) 16年度数値は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額です。

## ○義務的経費の推移

歳出経費のうち義務的経費の割合から財政構造の弾力性を見ます。人件費及び扶助費の増により義務的経費は増加しましたが、歳出総額の増加割合の方が大きかったことから、義務的経費全体の歳出に占める構成比は前年度に比べ減少しています。また、市債残高の減少に伴い、公債費に充当される一般財源が減となったことなどから、義務的経費全体の一般財源比についても前年度に比べ減少しています。しかし、一般財源総額は臨時財政対策債の増額により増えており、これを除いたベースで見ると、依然として一般財源が充当される義務的経費の割合は高く、硬直性が高い状態であるといえます。

(単位 %)

区 分		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
人件費	構成比	20.4	18.8	18.4	18.8	17.4	16.5	17.0	15.7	15.7	15.7
	一般財源比	25.0	24.0	22.7	20.4	20.4	20.3	20.6	20.4	20.2	20.5
扶助費	構成比	13.2	13.3	14.3	14.4	14.4	14.5	20.8	21.2	21.4	21.1
	一般財源比	6.6	6.4	6.7	6.9	7.0	6.3	7.8	8.2	8.8	8.5
公債費	構成比	14.0	13.7	14.7	13.8	13.7	13.1	13.1	12.6	13.1	12.3
	一般財源比	18.2	18.5	19.2	18.5	19.0	17.3	17.5	17.0	17.9	17.2
計	構成比	47.6	45.7	47.4	47.0	45.5	44.1	50.9	49.5	50.2	49.1
	一般財源比	49.8	48.9	48.6	45.8	46.4	43.9	45.9	45.7	46.9	46.2

- (1) 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。
- (2) 16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

## ○経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したもの）については、0.6ポイント改善し86.3%となりましたが、これは、臨時財政対策債の発行額の増等により、分母となる経常一般財源総額が増加したことによるものです。

(単位 %)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経常収支比率	88.2	83.7	85.2	83.4	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3

- (1) 16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。

## ○自主財源比率の推移

本市が国県に依存せず自主的に収入する自主財源の比率は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を判断する指標です。平成25年度は、自主財源のうち寄附金が内部・八王子線の協力金により増となった一方で、固定資産税の償却資産の減により市税が減収となったことなどから、自主財源全体では前年度に比べ減となりました。また、地域の元気臨時交付金等の国庫支出金や市債発行額の増などにより、分母となる歳入総額が増加したことから、自主財源比率は前年度に対し3.0ポイント悪化しました。

(単位 %)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
自主財源比率	63.0	62.3	65.9	70.8	70.3	67.5	68.2	69.2	71.0	68.0

- (1) 本表における自主財源とは、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入としています。
- (2) 16年度は、旧楠町決算額を合算して純計した決算額の数値です。



## ○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成25年度決算から算定した本市の各指標の比率は、平成24年度に引き続きいずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると依然高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっています。

各指標	概要	国からの基準		H24算定	H25算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	13.7%	12.2%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		66.0%	50.2%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

# 一 般 会 計

## 歳入について

### 款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
60,794,600,000円	63,336,113,426円	61,059,836,554円	100.4%	159,689,312円	2,116,587,560円

平成25年度の市税収入は、個人市民税や固定資産税の家屋などで増収となったものの、固定資産税の償却資産で大幅な減収となったことなどから、市税全体の収入済額は 61,059,836,554円となり、前年度に比して 1,084,387,072円（減率1.7%）の減収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成25年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は56.9%となっています。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	一般会計歳入総額	市税の占有率（%）
21	61,227,427,043	△2,192,258,119（△3.5）	109,113,036,886	56.1
22	59,387,874,135	△1,839,552,908（△3.0）	103,265,774,072	57.5
23	61,867,325,452	2,479,451,317（4.2）	106,402,599,288	58.1
24	62,144,223,626	276,898,174（0.4）	103,818,726,112	59.9
25	61,059,836,554	△1,084,387,072（△1.7）	107,239,673,094	56.9

### 項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,592,700,000円	25,102,952,953円	23,750,850,166円	100.7%	112,289,328円	1,239,813,459円

#### 目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,347,300,000円	19,730,293,283円	18,400,686,235円	100.3%	108,063,128円	1,221,543,920円

個人市民税については、給与所得者の収入はほぼ横ばいでしたが、納税義務者数が増加したことなどから、収入済額は 18,400,686,235円となり、前年度に比して 179,876,968円（増率1.0%）の増収、予算現額に対しても 53,386,235円上回りました。

#### 目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,245,400,000円	5,372,659,670円	5,350,163,931円	102.0%	4,226,200円	18,269,539円

法人市民税については、石油化学工業や食品品製造業などの一部で、円安の進行による為替差益の発生などから税収は前年度を上回りましたが、全体としては、税制改正により、法人税割額の課税標準となる法人税額にかかる法人税率が引き下げられた影響を受けて、多くの業種で前年度を下回った結果、収入済額は 5,350,163,931円となり、前年度に比して 177,290,799円（減率3.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 104,763,931円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は 23,750,850,166円となり、前年度に比して 2,586,169円（増率0.01%）の微増、予算現額に対しても 158,150,166円上回りました。

## 項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,924,300,000円	29,819,695,591円	28,996,816,198円	100.3%	40,934,194円	781,945,199円

### 目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,896,300,000円	29,791,832,691円	28,968,953,298円	100.3%	40,934,194円	781,945,199円

土地については、地価の下落に伴う評価の見直し等により、収入済額は8,449,869,277円となり、前年度に比して102,861,847円（減率1.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては31,069,277円上回りました。

家屋については、評価替えから2年度目のため、既存家屋の評価が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどから、収入済額は8,786,365,474円となり、前年度に比して211,605,534円（増率2.5%）の増収、予算現額に対しても32,565,474円上回りました。

償却資産については、過年度の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が大きく進んだことなどから、収入済額は11,732,718,547円となり、前年度に比して1,387,025,669円（減率10.6%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては9,018,547円上回りました。

### 目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
28,000,000円	27,862,900円	27,862,900円	99.5%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、県有資産の一部が独立行政法人に移行したことにより当交付金の対象から外れたことなどから、収入済額は27,862,900円となり、前年度に比して4,907,200円（減率15.0%）の減収、予算現額に対しても137,100円下回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は28,996,816,198円となり、前年度に比して1,283,189,182円（減率4.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては72,516,198円上回りました。

## 項3 軽自動車税

### 目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
545,800,000円	588,190,724円	558,423,886円	102.3%	2,870,608円	26,896,230円

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加（増率3.8%）したことから、収入済額は558,423,886円となり、前年度に比して14,877,661円（増率2.7%）の増収、予算現額に対しても12,623,886円上回りました。

## 項4 市たばこ税

### 目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,470,400,000円	2,501,257,832円	2,501,257,832円	101.2%	0円	0円

市たばこ税については、近年の禁煙志向の高まりや喫煙をめぐる規制の強化などから、たばこ消費本数は前年度より約1,380万本減少（減率2.7%）しましたが、税制改正により平成25年4月1日から県たばこ税の一部が市たばこ税に移譲されたことから、収入済額は2,501,257,832円となり、前年度に比して216,513,347円（増率9.5%）の増収、予算現額に対しても30,857,832円上回りました。

## 項5 入湯税

### 目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,600,000円	2,107,450円	2,107,450円	131.7%	0円	0円

入湯税については、日帰り入湯客の増加などから、収入済額は2,107,450円となり、前年度に比して432,540円(増率25.8%)の増収、予算現額に対しても507,450円上回りました。

## 項6 事業所税

### 目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,755,900,000円	2,742,745,400円	2,740,776,800円	99.5%	0円	1,968,600円

事業所税については、一部の事業所で吸収合併や決算期の変更に伴う算定月数の減があったことなどから、収入済額は2,740,776,800円となり、前年度に比して41,869,200円(減率1.5%)の減収、予算現額に対しても15,123,200円下回りました。

## 項7 都市計画税

### 目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,503,900,000円	2,579,163,476円	2,509,604,222円	100.2%	3,595,182円	65,964,072円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の増減理由から、収入済額は2,509,604,222円となり、前年度に比して6,261,593円(増率0.3%)の増収、予算現額に対しても5,704,222円上回りました。

## 款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,170,001,000円	1,187,748,609円	1,187,748,609円	101.5%	0円	0円

### 項1 地方揮発油譲与税

#### 目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
270,000,000円	257,393,000円	257,393,000円	95.3%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、ガソリン価格の高止まりや低燃費車の増加などの影響により、ガソリンの国内向販売数量が減少したことから、収入済額は257,393,000円となり、前年度に比しては6,377,000円(減率2.4%)の減収、予算現額に対しても12,607,000円下回りました。

### 項2 自動車重量譲与税

#### 目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
580,000,000円	584,815,000円	584,815,000円	100.8%	0円	0円

自動車重量譲与税については、平成24年5月1日から実施された税率の引き下げが平年度化したことや、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）の対象となる車が増加したことなどから、収入済額は 584,815,000円となり、前年度に比して 38,321,000円（減率6.1%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 4,815,000円上回りました。

### 項3 地方道路譲与税

#### 目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	9円	9円	0.9%	0円	0円

地方道路譲与税については、地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分として 9円の譲与がありました。

### 項4 特別とん譲与税

#### 目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
320,000,000円	345,540,600円	345,540,600円	108.0%	0円	0円

特別とん譲与税については、入港外国貿易船の課税トン数が増加したことから、収入済額は 345,540,600円となり、前年度に比して 15,276,637円（増率4.6%）の増収、予算現額に対しても 25,540,600円上回りました。

### 款3 利子割交付金

#### 項1 利子割交付金

##### 目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000,000円	147,849,000円	147,849,000円	98.6%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金利率が引き続き低水準で推移したことなどから、収入済額は 147,849,000円となり、前年度に比して 5,669,000円（増率4.0%）の増にとどまり、予算現額に対しては 2,151,000円下回りました。

### 款4 配当割交付金

#### 項1 配当割交付金

##### 目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000,000円	222,135,000円	222,135,000円	277.7%	0円	0円

配当割交付金については、企業業績の改善を受けて、株主配当を増配もしくは復配する企業が増えた結果、収入済額は 222,135,000円となり、前年度に比して 109,551,000円（増率97.3%）の増収、予算現額に対しても 142,135,000円上回りました。

### 款5 株式等譲渡所得割交付金

#### 項1 株式等譲渡所得割交付金

##### 目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
30,000,000円	372,161,000円	372,161,000円	1,240.5%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、株価が上昇基調で推移したことや、平成25年末で軽減税率が廃止された影響などから、収入済額は372,161,000円となり、前年度に比して344,132,000円（増率1,227.8%）の大幅な増収、予算現額に対しても342,161,000円上回りました。

## 款6 地方消費税交付金

### 項1 地方消費税交付金

#### 目1 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,800,000,000円	3,101,408,000円	3,101,408,000円	110.8%	0円	0円

地方消費税交付金については、個人消費は比較的堅調に推移したものの、国の収納日の関係で交付金の一部が平成26年度にずれ込んだことなどから、収入済額は3,101,408,000円となり、前年度に比して26,659,000円（減率0.9%）の減収となりましたが、予算現額に対しては301,408,000円上回りました。

## 款7 ゴルフ場利用税交付金

### 項1 ゴルフ場利用税交付金

#### 目1 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	96,943,505円	96,943,505円	107.7%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の増加により、収入済額は96,943,505円となり、前年度に比して906,243円（増率0.9%）の増収、予算現額に対しても6,943,505円上回りました。

## 款8 自動車取得税交付金

### 項1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
260,001,000円	342,552,000円	342,552,000円	131.8%	0円	0円

#### 目1 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
260,000,000円	342,552,000円	342,552,000円	131.8%	0円	0円

自動車取得税交付金については、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）対象車の増加による影響があったものの、消費税増税に伴う駆け込み需要があったことなどから、収入済額は342,552,000円となり、前年度に比して30,118,000円（増率9.6%）の増収、予算現額に対しても82,552,000円上回りました。

## 目2 旧法による自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

旧法による自動車取得税交付金については、収入がありませんでした。

## 款9 地方特例交付金

### 項1 地方特例交付金

#### 目1 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
189,717,000円	189,717,000円	189,717,000円	100.0%	0円	0円

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするための交付金として 189,717千円が交付されました。

## 款10 地方交付税

### 項1 地方交付税

#### 目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,888,363,000円	2,896,857,000円	2,896,857,000円	100.3%	0円	0円

国における地方交付税総額は、普通交付税 16兆387億円と特別交付税 1兆237億円を合わせた 17兆624億円で、前年度の 17兆5,253億円と比べて 2.6%減額されました。

本市においては、地方財政計画に基づく職員定員合理化等を反映し、給与費が減となったことなどにより、基準財政需要額が前年度比 0.3%減の 50,130,413千円となり、固定資産税の減収などによって基準財政収入額が前年度比 1.0%減の 49,435,086千円でした。このように、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った結果、本市は、前年度に引き続き交付団体となりました。

普通交付税の交付決定額は、旧四日市市と旧楠町の合併算定替の経過措置が適用されたため、2,088,363千円でした。なお、一本算定の交付基準額は、695,327千円でした。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、808,494千円となりました。

#### 地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通交付税	807,954	385,604	825,917	1,651,021	1,944,240	1,856,109	2,088,363
特別交付税	799,504	783,864	784,864	842,323	874,184	896,497	808,494

平成25年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	25年度決定額 (合併算定替)			(参考) 25年度決定額 (一本算定)	(参考) 24年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
			旧四日市市	旧楠町				
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 (地方再生対策費、雇用対策・地域 資源活用臨時特例費、雇用対策・ 地域資源活用推進費除く) ①	36,072,694	34,278,129	1,794,565	36,352,897	36,118,640	234,257	0.6
	地域経済・雇用対策費 ②	531,217	494,098	37,119	499,801	494,037	5,764	1.2
	地域の元気づくり推進費 ③	177,153	165,189	11,964	170,462		170,462	皆増
	公債費 ④	9,393,979	9,051,770	342,209	9,393,976	9,284,327	109,649	1.2
	包括算定経費 ⑤ (人口・面積)	5,912,784	5,477,263	435,521	5,639,463	5,819,776	△ 180,313	△ 3.1
	小計 ①+②+③+④+⑤	52,087,827	49,466,449	2,621,378	52,056,599	51,716,780	339,819	0.7
	臨時財政対策債振替相当額 ⑥	3,182,600	2,919,136	263,464	1,926,186	1,425,317	500,869	35.1
	うち人口基礎方式	0	0	0		792,303	△ 792,303	皆減
	うち財政不足額基礎方式	3,182,600	2,919,136	263,464	1,926,186	633,014	1,293,172	204.3
	計(ア) ①+②+③+④+⑤-⑥	48,905,227	46,547,313	2,357,914	50,130,413	50,291,463	△ 161,050	△ 0.3
錯誤措置額 (イ)	0	0	0	0	△ 903	903	皆増	
(ア) + (イ) = (ウ)	48,905,227	46,547,313	2,357,914	50,130,413	50,290,560	△ 160,147	△ 0.3	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額(エ)	46,816,864	45,493,544	1,323,320	49,435,086	49,930,308	△ 495,222	△ 1.0
錯誤措置額(オ)	0	0	0	0	△ 5,663	5,663	皆増	
(エ) + (オ) = (カ)	46,816,864	45,493,544	1,323,320	49,435,086	49,924,645	△ 489,559	△ 1.0	
交付基準額(ウ) - (カ)	2,088,363	1,053,769	1,034,594	695,327	365,915	329,412	90.0	
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	0	0	0	0	0	0	-	
交付決定額=交付基準額 -調整額	2,088,363	1,053,769	1,034,594	695,327	365,915	329,412	90.0	
臨時財政対策債発行可能額	3,182,600	2,919,136	263,464	1,926,186	1,425,317	500,869	35.1	
合 計	5,270,963	3,972,905	1,298,058	2,621,513	1,791,232	830,281	46.4	

款11 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
69,100,000円	64,235,000円	64,235,000円	93.0%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 64,235,000円となり、前年度に比して 3,391,000円 (減率 5.0%) の減収、予算現額に対しても 4,865,000円の減収となっています。



款12 分担金及び負担金

項1 負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,246,662,383円	1,305,388,998円	1,199,476,184円	96.2%	8,977,660円	96,935,154円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,202,760,000円	1,264,466,551円	1,160,025,889円	96.4%	8,977,660円	95,463,002円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,973,000円	3,893,779円	3,893,779円	98.0%	0円	0円

目3 農林水産業費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,898,633円	23,445,271円	22,104,841円	85.4%	0円	1,340,430円

目4 土木費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
462,000円	545,317円	413,595円	89.5%	0円	131,722円

目5 教育費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,336,000円	13,038,080円	13,038,080円	97.8%	0円	0円

目6 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
232,750円	0円	0円	0.0%	0円	0円

負担金については、収入済額は1,199,476,184円となり、前年度に比して26,971,289円（増率2.3%）の増収となりましたが、予算現額に対しては47,186,199円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金1,084,635,588円、老人福祉施設入所者負担金58,316,886円、北勢地方卸売市場関係事業費負担金13,799,976円です。

前年度に比して26,971,289円（増率2.3%）の増収となっていますが、これは、低年齢児を中心とした入所児童数の増により保育所負担金が26,280,756円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額96,935,154円は、保育所負担金92,319,536円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,100,727,000円	2,303,785,055円	1,992,490,695円	94.8%	17,992,541円	293,301,819円

## 項1 使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,166,451,000円	1,388,956,393円	1,092,963,200円	93.7%	13,622,950円	282,370,243円

### 目1 総務使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
66,164,000円	62,704,367円	62,467,687円	94.4%	0円	236,680円

### 目2 民生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,560,000円	3,925,369円	3,925,369円	153.3%	0円	0円

### 目3 衛生使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
228,250,000円	225,636,622円	202,848,392円	88.9%	5,918,450円	16,869,780円

### 目4 労働使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
485,000円	442,965円	442,965円	91.3%	0円	0円

### 目5 農林水産業使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
118,000円	127,338円	127,338円	107.9%	0円	0円

### 目6 土木使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
717,039,000円	966,303,815円	693,335,532円	96.7%	7,704,500円	265,263,783円

### 目7 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
114,000円	115,923円	115,923円	101.7%	0円	0円

### 目8 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
151,721,000円	129,522,182円	129,522,182円	85.4%	0円	0円

### 目9 商工使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	177,812円	177,812円	0.0%	0円	0円

使用料については、収入済額は1,092,963,200円となり、前年度に比して、48,025,660円（減率4.2%）の減収となっていますが、これは、前年度から墓地使用申込件数が減少したことによる、墓地使用料の減収（23,702,500円）等によるものです。

使用料収入額 1,092,963,200円のうち主なものは、市営住宅使用料 435,065,056円、道路占用料 249,191,813円、幼稚園使用料 80,778,300円、斎場使用料 77,752,357円、霊園使用料 43,561,129円、コミュニティ・プラント使用料 50,221,300円、健康増進センター使用料 30,431,235円です。

予算現額に対しては 73,487,800円の減収となっていますが、これは、市営住宅使用料 23,670,944円、博物館使用料 7,227,042円、健康増進センター使用料 1,475,765円等の減収によるものです。

なお収入未済額 282,370,243円は、市営住宅使用料 265,263,783円、コミュニティ・プラント使用料 14,125,650円等において生じたものです。

## 項 2 手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
934,276,000円	914,828,662円	899,527,495円	96.3%	4,369,591円	10,931,576円

### 目 1 総務手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
114,330,000円	117,371,640円	117,371,640円	102.7%	0円	0円

### 目 2 衛生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
700,360,000円	696,681,092円	681,379,925円	97.3%	4,369,591円	10,931,576円

### 目 3 農林水産業手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
100,000円	81,400円	81,400円	81.4%	0円	0円

### 目 4 土木手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,294,000円	30,210,430円	30,210,430円	73.2%	0円	0円

### 目 5 消防手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
78,192,000円	70,480,900円	70,480,900円	90.1%	0円	0円

### 目 6 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
0円	3,200円	3,200円	0.0%	0円	0円

手数料については、収入済額は 899,527,495円となり、前年度に比して 4,550,995円（減率0.5%）の減収となっていますが、これは、汲み取り量の減による汚物取扱手数料 9,849,385円等の減収によるものです。

手数料収入額 899,527,495円のうち主なものは、ごみ処理手数料 502,636,560円、汚物取扱手数料 104,853,835円、危険物関係許可手数料 70,471,300円、戸籍手数料 37,504,550円、住民登録手数料 37,418,000円等です。

予算現額に対しては、34,748,505円の減収となっていますが、これは危険物関係許可手数料 7,720,700円、汚物取扱手数料 7,146,165円、建築確認申請手数料 5,003,000円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 10,931,576円は、汚物取扱手数料 10,888,176円等において生じたものです。

款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
14,925,781,000円	14,450,096,156円	14,450,096,156円	96.8%	0円	0円

項 1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,042,862,850円	11,998,346,684円	11,998,346,684円	99.6%	0円	0円

目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
11,976,120,000円	11,941,897,149円	11,941,897,149円	99.7%	0円	0円

目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,943,000円	25,137,709円	25,137,709円	93.3%	0円	0円

目 3 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,768,000円	13,768,000円	13,768,000円	100.0%	0円	0円

目 4 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26,031,850円	17,543,826円	17,543,826円	67.4%	0円	0円

項 2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,877,036,150円	2,447,723,819円	2,447,723,819円	85.1%	0円	0円

目 1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
633,002,000円	625,615,500円	625,615,500円	98.8%	0円	0円

目 2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
190,395,000円	180,793,000円	180,793,000円	95.0%	0円	0円

目 3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
568,496,000円	554,519,984円	554,519,984円	97.5%	0円	0円

#### 目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,085,876,650円	772,023,360円	772,023,360円	71.1%	0円	0円

#### 目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
357,213,500円	264,252,300円	264,252,300円	74.0%	0円	0円

#### 目6 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
15,290,000円	23,756,675円	23,756,675円	155.4%	0円	0円

#### 目7 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,763,000円	26,763,000円	26,763,000円	100.0%	0円	0円

### 項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,882,000円	4,025,653円	4,025,653円	68.4%	0円	0円

#### 目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,130,000円	1,635,000円	1,635,000円	76.8%	0円	0円

#### 目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,799,000円	1,759,393円	1,759,393円	62.9%	0円	0円

#### 目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
953,000円	627,660円	627,660円	65.9%	0円	0円

#### 目4 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,600円	3,600円	0.0%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は14,450,096,156円となり、前年度に比して1,771,925,786円（増率14.0%）の増収となりましたが、予算現額に対しては475,684,844円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金4,738,543,500円、児童手当給付費負担金3,960,862,509円、障害者自立支援法給付費負担金1,752,652,553円、保育所事務費事業費負担金655,799,800円、児童扶養手当負担金354,644,410円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金661,907,660円、地域の元気臨時交付金608,007,000円、循環型社会形成推進交付金469,489,000円等です。

予算現額に対しては 475,684,844円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う社会資本整備総合交付金 83,826,490円、学校施設環境改善交付金 82,363,000円等、365,238,444円を含みます。

前年度に比して、1,771,925,786円の増収となっていますが、これは、地域の元気臨時交付金 608,007,000円、循環型社会形成推進交付金 351,720,000円、生活保護費負担金 164,293,500円、障害者自立支援法給付費負担金 138,840,749円等の増収があったことによるものです。

## 款15 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,046,836,000円	5,880,688,336円	5,880,688,336円	97.3%	0円	0円

### 項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,386,098,000円	3,356,102,471円	3,356,102,471円	99.1%	0円	0円

#### 目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,518,000円	25,163,000円	25,163,000円	98.6%	0円	0円

#### 目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,351,804,000円	3,323,856,333円	3,323,856,333円	99.2%	0円	0円

#### 目3 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,776,000円	7,083,138円	7,083,138円	80.7%	0円	0円

### 項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,065,493,000円	1,934,110,882円	1,934,110,882円	93.6%	0円	0円

#### 目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
155,816,000円	162,946,086円	162,946,086円	104.6%	0円	0円

#### 目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,412,937,000円	1,321,531,558円	1,321,531,558円	93.5%	0円	0円

#### 目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
89,600,000円	83,693,010円	83,693,010円	93.4%	0円	0円

**目4 労働費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,700,000円	39,809,408円	39,809,408円	80.1%	0円	0円

**目5 農林水産業費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,798,000円	69,721,820円	69,721,820円	74.3%	0円	0円

**目6 土木費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,556,000円	2,048,000円	2,048,000円	80.1%	0円	0円

**目7 教育費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
72,745,000円	75,800,000円	75,800,000円	104.2%	0円	0円

**目8 石油貯蔵施設立地対策等補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,000,000円	145,738,000円	145,738,000円	99.8%	0円	0円

**目9 発電用施設周辺地域振興費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
24,333,000円	24,333,000円	24,333,000円	100.0%	0円	0円

**目10 災害復旧費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
18,008,000円	8,490,000円	8,490,000円	47.1%	0円	0円

**項3 県委託金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
595,245,000円	590,474,983円	590,474,983円	99.2%	0円	0円

**目1 総務費委託金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
589,437,000円	585,114,947円	585,114,947円	99.3%	0円	0円

**目2 民生費委託金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
787,000円	400,797円	400,797円	50.9%	0円	0円

### 目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,245,000円	1,091,969円	1,091,969円	87.7%	0円	0円

### 目4 農林水産業費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000円	95,000円	95,000円	118.8%	0円	0円

### 目5 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
164,000円	149,000円	149,000円	90.9%	0円	0円

### 目6 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
782,000円	1,004,270円	1,004,270円	128.4%	0円	0円

### 目7 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,750,000円	2,619,000円	2,619,000円	95.2%	0円	0円

県支出金については、収入済額は5,880,688,336円となり、前年度に比して167,843,535円（減率2.8%）の減収、予算現額に対しても166,147,664円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援法給付費負担金876,326,276円、児童手当給付費負担金841,656,332円、国民健康保険保険基盤安定負担金673,353,016円、県税徴収取扱費委託金482,595,791円、障害者医療費補助金344,319,891円、子ども医療費補助金344,299,629円、保育所事務費事業費負担金327,899,900円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金296,838,648円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金145,738,000円、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金90,800,000円、耐震補強計画策定補助金85,016,000円、発電用施設周辺地域振興費補助金24,333,000円等です。

予算現額に対しては166,147,664円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金146,000,000円を含みます。

前年度に比しては167,843,535円の減収となっていますが、これは、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金116,463,000円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金64,706,596円等の減収によるものです。

## 款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
127,336,000円	131,971,212円	131,971,212円	103.6%	0円	0円

### 項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
102,584,000円	105,843,834円	105,843,834円	103.2%	0円	0円



目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
81,980,000円	86,334,113円	86,334,113円	105.3%	0円	0円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
461,000円	2,531,317円	2,531,317円	549.1%	0円	0円

目3 桜運動広場整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	9,322円	9,322円	93.2%	0円	0円

目4 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,489,000円	3,095,694円	3,095,694円	88.7%	0円	0円

目5 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,000円	80,799円	80,799円	86.0%	0円	0円

目6 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
192,000円	165,539円	165,539円	86.2%	0円	0円

目7 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,324,000円	7,113,341円	7,113,341円	97.1%	0円	0円

目8 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,262,000円	1,122,173円	1,122,173円	88.9%	0円	0円

目9 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
302,000円	106,486円	106,486円	35.3%	0円	0円

目10 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,351,000円	1,324,204円	1,324,204円	56.3%	0円	0円

目11 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
409,000円	350,816円	305,816円	74.8%	0円	0円

目12 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
104,000円	88,455円	88,455円	85.1%	0円	0円

目13 廃棄物処理施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,676,000円	1,437,826円	1,437,826円	85.8%	0円	0円

目14 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
150,000円	108,212円	108,212円	72.1%	0円	0円

目15 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,000円	10,814円	10,814円	90.1%	0円	0円

目16 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	9,224円	9,224円	92.2%	0円	0円

目17 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
947,000円	811,685円	811,685円	85.7%	0円	0円

目18 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,000円	125,738円	125,738円	86.1%	0円	0円

目19 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
417,000円	349,518円	349,518円	83.8%	0円	0円

目20 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,220,000円	644,310円	644,310円	52.8%	0円	0円

目21 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,000円	24,248円	24,248円	86.6%	0円	0円

項 2 財産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,752,000円	26,127,378円	26,127,378円	105.6%	0円	0円

目 1 不動産売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,547,000円	19,334,577円	19,334,577円	110.2%	0円	0円

目 2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,805,000円	4,342,431円	4,342,431円	114.1%	0円	0円

目 3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,400,000円	2,450,370円	2,450,370円	72.1%	0円	0円

財産収入については、収入済額は 131,971,212円となり、前年度に比して 30,660,894円(減率18.9%)の減収、予算現額に対しては 4,635,212円の増収となっています。

財産運用収入は、105,843,834円で、内訳としては、土地貸付収入 69,164,680円、財政調整基金運用益 7,113,341円、土地開発公社経営健全化基金運用益 3,095,694円等となっています。

財産売払収入は、26,127,378円で、内訳としては、市有地売払収入 19,319,577円、不用物品売払収入 3,256,536円、生産物売払収入 2,450,370円等となっています。

款17 寄附金

項 1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
809,021,000円	809,913,552円	809,913,552円	100.1%	0円	0円

目 1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	2,050円	2,050円	205.0%	0円	0円

目 2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,400,000円	1,282,000円	1,282,000円	53.4%	0円	0円

### 目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,120,000円	4,868,493円	4,868,493円	95.1%	0円	0円

### 目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
801,500,000円	801,561,009円	801,561,009円	100.0%	0円	0円

### 目5 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	2,150,000円	2,150,000円	0.0%	0円	0円

### 目6 衛生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	50,000円	50,000円	0.0%	0円	0円

寄附金については、収入済額は 809,913,552円となり、前年度に比して 799,990,402円（増率 8061.9%）の増収、予算現額に対しても 892,552円の増収となっています。

内訳としては、内部・八王子線再生事業費寄附金 800,000,000円、社会福祉事業振興費寄附金 4,868,493円、教育振興費寄附金 2,150,000円等です。

## 款18 繰入金

### 項1 基金繰入金

#### 目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
463,765,000円	436,997,846円	436,997,846円	94.2%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 436,997,846円となり、前年度に比して 39,844,576円（増率 10.0%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 26,767,154円の減収となっています。

内訳としては、市立四日市病院整備基金繰入金 118,000,000円、市営住宅整備基金繰入金 96,313,757円、まちづくり事業基金繰入金 89,199,126円、廃棄物処理施設整備基金繰入金 79,025,700円等です。

## 款19 繰越金

### 項1 繰越金

#### 目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,501,110,563円	2,501,111,315円	2,501,111,315円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 2,501,111,315円となり、前年度に比して 549,522,006円（減率 18.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 752円の増収となっています。

内訳としては、一般繰越金 1,927,679,346円、明許繰越金 572,224,463円、事故繰越金 1,102,100円、災害救助基金繰越金 105,406円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,699,721,000円	5,071,166,113円	4,779,285,130円	101.7%	0円	291,880,983円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,000,000円	34,570,550円	34,570,550円	101.7%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,958,000円	10,948,665円	10,948,665円	559.2%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,573,677,000円	2,671,432,294円	2,577,808,725円	100.2%	0円	93,623,569円

目 1 総務貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
287,000,000円	293,197,014円	293,197,014円	102.2%	0円	0円

目 2 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,015,000円	95,352,459円	2,090,290円	52.1%	0円	93,262,169円

目 3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,510,000円	6,324,221円	6,324,221円	97.1%	0円	0円

目 4 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,275,875,000円	2,275,875,000円	2,275,875,000円	100.0%	0円	0円

目 5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
277,000円	683,600円	322,200円	116.3%	0円	361,400円

#### 項4 収益事業収入

##### 目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,000,000円	100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

#### 項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,990,086,000円	2,254,214,604円	2,055,957,190円	103.3%	0円	198,257,414円

##### 目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,071,000円	8,385,010円	6,765,010円	133.4%	0円	1,620,000円

##### 目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	291,480円	0円	0.0%	0円	291,480円

##### 目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,845,372円	1,845,372円	184,537.2%	0円	0円

##### 目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,985,013,000円	2,243,692,742円	2,047,346,808円	103.1%	0円	196,345,934円

諸収入については、収入済額は 4,779,285,130円となり、前年度に比して 103,724,440円（増率 2.2%）の増収、予算現額に対しても 79,564,130円の増収となっています。

内訳としては、延滞金として 諸税延滞金 34,570,550円、預金利子として 10,948,665円、貸付金元利収入として 中小企業振興資金融資預託金元利収入 2,242,000,000円、土地開発公社貸付金元利収入 293,197,014円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から 100,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、公害健康被害補償給付費納付金 575,050,611円、朝日・川越二町消防事務受託費 250,976,529円、生活保護費返還金徴収金 135,851,677円、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金 123,221,600円、他市町からのごみ処理料 95,256,150円、児童発達支援給付費 82,423,923円等です。

予算現額に対して 79,564,130円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金 135,851,677円等によるものです。

前年度に比して 103,724,440円の増収になっているのは、土地開発公社貸付金元利収入 122,004,152円等の増収によるものです。

なお、291,880,983円の収入未済額が生じているのは、福祉資金貸付金元利収入 83,639,471円、生活保護費返還金徴収金 179,664,459円等によるものです。

## 款21 市債

### 項 1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,008,600,000円	5,376,200,000円	5,376,200,000円	89.5%	0円	0円

#### 目 1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
313,500,000円	313,500,000円	313,500,000円	100.0%	0円	0円

#### 目 2 衛生債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
352,800,000円	327,500,000円	327,500,000円	92.8%	0円	0円

#### 目 3 農林水産業債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
46,700,000円	21,700,000円	21,700,000円	46.5%	0円	0円

#### 目 4 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,774,100,000円	1,359,500,000円	1,359,500,000円	76.6%	0円	0円

#### 目 5 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,026,200,000円	873,300,000円	873,300,000円	85.1%	0円	0円

#### 目 6 臨時財政対策債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,456,900,000円	2,456,900,000円	2,456,900,000円	100.0%	0円	0円

#### 目 7 災害復旧債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
38,400,000円	23,800,000円	23,800,000円	62.0%	0円	0円

本市において、近年は市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、平成25年度末で756億円となりました。

平成25年度における市債の発行状況につきましては、本年度発行限度額は4,935,000千円で、そのうち翌年度へ繰り越すべき額を除いた4,386,100千円のほか、前年度からの繰越分990,100千円と合わせ、5,376,200千円を収入しました。収入済額は前年度に比して、1,982,100千円、58.4%の増となっています。

主なものとして、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を1,948,100千円、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債を2,456,900千円、曙町市営住宅建設事業にかかる公営住宅建設事業債を313,100千円借り入れました。

## 歳出について

### 款1 議会費

決算額は 698,629,197円、執行率96.7%、不用額は 23,860,803円です。これは主として行政視察関係経費、政務活動費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

### 款2 総務費

決算額は 13,152,082,700円、執行率97.9%、繰越額 20,400,000円、不用額は 259,878,300円です。これは主として一般職退職手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、耐震化促進事業費 167,746,000円、公共施設ストックマネジメント事業費（市庁舎） 219,265,200円、公共施設ストックマネジメント事業費（あさけプラザ） 169,660,050円等です。

なお、財政調整基金へ 971,006,341円を積立て、本年度末残高は 10,103,347,735円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 488,077,173円を積立て、本年度末残高は 1,816,221,916円に、減債基金へ 20,464,486円を積立て、本年度末残高は 317,924,339円に、まちづくり事業基金へ 331,324,204円を積立て、本年度末残高は 2,722,283,316円になりました。

### 款3 民生費

決算額は 34,610,804,003円、執行率98.5%、繰越額 281,519,000円、不用額は 263,165,997円です。これは主として障害者医療費、生活保護費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、特別養護老人ホーム建設費補助金 80,334,157円、認知症高齢者グループホーム建設費補助金 60,000,000円等です。また、国民健康保険特別会計へ 1,512,286,000円、介護保険特別会計へ 2,676,604,000円、後期高齢者医療特別会計へ 2,661,912,000円をそれぞれ繰出しました。

### 款4 衛生費

決算額は 9,718,076,551円、執行率96.0%、繰越額 31,102,460円、不用額は 374,886,078円です。これは主として清掃工場管理運営費、子宮頸がん等ワクチン接種事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新総合ごみ処理施設整備事業費 593,614,520円、保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所） 273,241,500円、合併処理浄化槽設置費補助金 123,765,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 324,994,000円を支出するとともに、病院企業会計へ 1,103,097,125円を繰出しました。

### 款5 労働費

決算額は 49,782,210円、執行率93.3%、不用額は 3,588,790円です。

### 款6 農林水産業費

決算額は 1,467,602,450円、執行率95.5%、繰越額 45,632,450円、不用額は 23,774,287円です。これは主としてかんがい排水事業費、農業基盤整備促進事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業元利補給金 92,311,504円、市単土地改良事業費 52,300,550円、農業基盤整備促進事業費 31,241,300円等です。

また、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 50,992,000円を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 372,296,000円、農業集落排水事業特別会計へ 170,839,000円をそれぞれ繰出しました。



## 款7 商工費

決算額は 3,377,071,845円、執行率95.8%、不用額は 148,918,155円です。これは主として企業立地奨励金交付事業費、民間研究所立地奨励金等交付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 398,057,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業費 45,731,000円、観光施設整備事業費 36,978,120円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 37,107,000円等です。

## 款8 土木費

決算額は 17,333,098,937円、執行率94.4%、繰越額 837,778,029円で、不用額は 199,522,668円です。これは主として公園緑地整備事業費、住宅施策推進事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、曙町市営住宅建設事業費 653,050,602円、生活に身近な道路整備事業費 486,878,100円、J R 四日市貨物駅移転用地取得事業費 425,325,162円、連続立体交差事業負担金 336,727,445円、公園緑地譲受費（垂坂公園・羽津山緑地）208,389,660円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,505,696,000円を負担するとともに、土地区画整理事業特別会計に 558,734,000円を繰出し、下水道企業会計に 6,910,000,000円を支出しました。

## 款9 消防費

決算額は 3,288,411,084円、執行率99.4%、不用額は 20,052,916円です。これは主として非常備消防一般管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費 96,932,900円、耐震性貯水槽整備事業費 22,205,400円、上水道消火栓新設補修費補償金 17,370,164円等です。

## 款10 教育費

決算額は 9,018,606,208円、執行率95.3%、繰越額 281,930,350円、不用額は 161,762,928円です。これは主として学校管理備品整備費、久留倍遺跡保存活用事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、大規模改修事業費 405,977,250円、富田中学校改築整備事業費 277,957,750円、避難施設整備事業費 265,151,095円、博物館リニューアル事業費 259,996,278円等です。

## 款11 災害復旧費

決算額は 50,298,060円、執行率60.4%、繰越額 30,356,940円、不用額は 2,590,550円です。

## 款12 公債費

決算額は 11,575,710,572円、執行率100.0%で、不用額は 447,428円です。

## 款13 予備費

充用はありませんでした。

# 特別会計

本市の特別会計は、以下の9会計で運営しました。

このうち、土地区画整理事業会計、住宅新築資金等貸付事業会計及び公共用地取得事業会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、土地区画整理事業会計3,595,912円、住宅新築資金等貸付事業会計19,489,396円とそれぞれ実質収支として剰余金を生じました。

また、食肉センター食肉市場会計及び農業集落排水事業会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債費の償還額の増高等により、特定収入で充足されず、一般会計から繰入金を受けました。

さらに、その他公営事業会計として、競輪事業会計、国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計があります。

なお、それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	16,492,413,307	15,592,935,230		100,000,000
国 民 健 康 保 険	32,052,321,908	30,466,504,858	1,512,286,000	
食肉センター食肉市場	583,906,475	576,756,652	372,296,000	
土地区画整理事業	636,241,171	622,628,259	558,734,000	
住宅新築資金等貸付事業	30,844,561	11,355,165		
公共用地取得事業	867,799,111	867,799,111		
農業集落排水事業	666,376,827	637,654,106	170,839,000	
介 護 保 険	20,129,886,587	18,920,334,349	2,676,604,000	
後 期 高 齢 者 医 療	5,006,308,777	4,987,065,128	2,661,912,000	
計	76,466,098,724	72,683,032,858	7,952,671,000	100,000,000

# 財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	38,684,137	2,477,068